

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成15年 12月

株式会社 東日本銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1. 15/9月期決算の概況	P1
	2. 経営健全化計画の履行概況	P4
	(1)平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	P4
	(2)業務再構築等の進捗状況	P5
	(3)経営合理化の進捗状況	P8
	(4)不良債権処理の進捗状況	P8
	(5)国内向け貸出の進捗状況	P9
	(6)配当政策の状況及び今後の考え方	P10
	(7)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P11
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P12
	2 自己資本比率の推移	P15
	6 リストラの推移及び計画	P17
	7 子会社・関連会社一覧	P19
	10 貸出金の推移	P20
	12 リスク管理の状況	P21
	13 金融再生法開示債権の状況	P23
	14 リスク管理債権情報	P24
	15 不良債権処理状況	P25
	18 評価損益総括表	P26

経営の概況

1. 平成 15 年 9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 15 年上期の国内経済を概観いたしますと、個人消費は弱めの動きを続けているものの、設備投資は緩やかに回復しており、イラク情勢を巡る不確実性の低下などを背景とした米国、および東アジアの景気回復を受けて輸出環境が好転し、企業の業況感も改善する等、緩やかな景気回復への基盤が整いつつあります。

金融情勢については、日本銀行の潤沢な資金供給の下で短期市場金利は引続きほぼゼロ%で推移しておりますが、我が国経済の先行きの見方が改善する中で長期金利は上昇に転じ、また、日経平均株価も海外投資家の投資の継続などから 1 万円台まで回復しました。

以上のような上期の状況の下、下期以降についても、先行きに明るさが窺われますが、当行の主要なお取引先である中小零細企業においては、いまだ十分な実感を伴っていないのが現状であります。今後とも当行としては、経営健全化計画に則って地域金融機関の役割を果たし、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応すべく努力してまいり所存であります。

(2) 主要勘定

イ. 預金

預金は期中 94 億円増加し、期末残高は 1 兆 6,024 億円となりました。これを法個人別に見ますと、法人預金は 169 億円減少したものの、個人預金は、定期性預金が 256 億円増加したことを主因に 294 億円の増加となりました。

平成 14 年 4 月のペイオフ一部解禁を機に、定期性預金から要求払預金へのシフトが発生しましたが、当行では、流動性リスク削減のためには個人定期性預金の確保が重要であると考え、注力を続けており、当期においても一定の成果を収めることができたと考えております。

ロ. 貸出金

貸出金は期中 86 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,611 億円となりました。

一方、中小企業向け貸出残高は、期中 46 億円増加し期末残高は 8,825 億円となりました。バルクセール等、不良債権のオフバランス化 106 億円の要因を考慮した、実勢ベースでの中小企業向け貸出残高は、年度 12 億円の増加計画に対し、期中 152 億円増加しております。

ハ. 有価証券

有価証券は期中 574 億円増加して期末残高は 2,389 億円となりました。主な要因は、10 年国債の購入 579 億円（額面 600 億円）によるものでありますが、保有目的区分を満期保有目的とし、利息収入を確保しつつ、時価変動に伴う損益への影響を極力抑える運用としております。

なお、株式については、価格変動リスク削減のため保有残高の圧縮を進めておりますが、期中、時価のある株式につき取得原価ベースで 36 億円の減少を図りました。その結果、Tier 自己資本に対する割合は、平成 15 年 3 月期の 29.7%から平成 15 年 9 月期には 23.8%に低下しております。

（ 3 ）収益状況

イ.業務粗利益

業務粗利益は、年度の経営健全化計画 332 億円に対し 168 億円（前年同期比 1 億円）となりました。前年同期比の主な内訳は、資金利益で 5 億円、国債等債券関係損益で 3 億円、経費で 2 億円であります。

ロ.経費

経費は、年度の経営健全化計画 213 億円に対し、106 億円（前年同期比 2 億円）となりました。

ハ.業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、年度の経営健全化計画 119 億円に対し 61 億円となり、また、業務純益は、一般貸倒引当金を 2 億円繰入れた結果、年度の経営健全化計画 118 億円に対し 59 億円（前年同期比 +1 億円）となりました。

ニ.臨時費用

臨時損益は、年度の経営健全化計画 68 億円に対し 25 億円（前年同期比 +50 億円）となりました。25 億円の内訳は、株式等関係損益で 31 億円、不良債権処理損失額で 50 億円、退職給付費用で 5 億円であります。

株式等関係損益については、平成 15 年 3 月期の未曾有の株式市況低迷に鑑み、価格変動リスク削減のため株式保有残高の圧縮を進めた結果、期中の株式市況の好転を受け、年度 3 億円の計画に対して 31 億円の実績となったものであります。

不良債権処理額は、年度の経営健全化計画 60 億円のうち、当上期で 50 億円の処理をいたしており、年度計画をやや上回ることが予想されますが、臨時損益全体では、株式等関係損益のプラス要因もあり、計画値をクリアできる見通しであります。

退職給付費用の当上期 5 億円は、前年同期と同一水準であります。

ホ. 経常・中間純利益

上記の結果、経常利益は年度の経営健全化計画 50 億円に対し 34 億円となりました。その他、法人税等調整額 15 億円等により、中間純利益は、年度の当期利益の経営健全化計画 27 億円に対し、17 億円（前年同期比 + 11 億円）となりました。

ヘ. 年度見通し

平成 15 年度の業績見通しは、業務純益 129 億円、経常利益 73 億円、当期純利益 38 億円であります。

（４）連結決算

連結決算の経常利益は 37 億円、中間純利益は 21 億円となりました。

（５）配当

安定的な配当の実施を基本方針とする点については従来と変更ありませんが、金融を取巻く環境が依然として不透明な中、時価会計制度への的確な対応を図るため、平成 13 年度から中間期の配当については期末配当に一本化させて頂いております。

なお、平成 15 年 9 月期末時点における試算上の配当可能利益相当額は 35 億円であります。

（６）利回り等

運用面については、信用リスクに見合った適正金利の適用に努めておりますが、優良貸出先からの金利引下げ要請も強く、貸出金利回りは 2.55%（年度の経営健全化計画比 0.01%）となりました。有価証券利回りは 0.39%（経営健全化計画比 + 0.08%）となったものの、順調に獲得できた預金を、余剰資金としてゼロ金利下の市場で運用せざるを得なかった等の要因から、資金運用利回りは計画比 0.08%の 2.17%となりました。

一方調達面については、預金債券等利回りが 0.14%（経営健全化計画比 ± 0.00%）、経費率が 1.37%（経営健全化計画比 0.03%）となったほか、順調な預金獲得により市場調達額が抑えられたため、資金調達原価は計画比 0.03%の 1.56%となりました。

その結果、預貸金利鞘は、経営健全化計画を 0.02% 上回って 1.03% となったものの、総資金利鞘は、運用面のマイナス要因によって、経営健全化計画を 0.04% 下回り 0.61% となりました。

（７）自己資本比率

単体の自己資本比率は、中間純利益 17 億円を確保でき、その他有価証券の評価損（平成 15 年 3 月期評価差額 16 億円）がほぼ解消されたこと等により、期中 0.37% 上昇し

て 8.50%となり、また、連結では 0.40%上昇して 8.43%となりました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 平成 15 年 3 月期業務改善計画への対応の進捗状況

当行は、平成 15 年 3 月期において、当期利益が経営健全化計画の計画値 34 億円に対し 70 億円の実績となり、計画比大幅未達となったため、業務改善命令を受け「業務改善計画書」を策定しております。

これに合わせ、「経営の健全化のための計画（金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 5 条）」の見直しを行い、平成 15 年 9 月に公表しておりますが、それらに対する対応の進捗状況は、次のとおりであります。

イ. 業務粗利益の向上策

(イ) 資金利益の向上策

資金利益の向上策として、貸出金利適正化、無担保個人ローンの推進、有価証券ポートフォリオの再構築を掲げております。

貸出金利適正化については、平成 15 年上期に、審査部による対象先の選定およびフォローアップ態勢等の所要の整備を行った上取組んでおりますが、一部効果が出ているものの、いまだ不十分な面もありますので、引続き積極的に対応したいと考えております。

無担保個人ローンの推進については、平成 14 年下期から発売を開始した高収益の「フリージーローン」が順調な販売実績を上げており、平成 15 年上期に 26 億円増加し、平成 15 年 9 月末残高は 48 億円となっております。

有価証券ポートフォリオについては、従来、国債の価格変動リスクを抑制するため、債券の太宗を変動利付国債にシフトさせておりましたが、景気回復の機を捉え、機動的な再投資に踏切ることとし、8 月から 9 月にかけて 10 年利付国債額面 600 億円を満期保有目的の債券として購入いたしました。この結果、有価証券利回りは 0.39%（計画比 +0.08%）となっております。

(ロ) 役務取引等収益の増強

手数料については、平成 15 年 4 月に見直し改定を一巡させ、同時に「融資証明書発行手数料」、「取引履歴等調査手数料」、「振替、収納手数料」を新設しております。平成 15 年上期における、改定・新設の増収効果は、前年同期比 67 百万円となりました。

また、平成 14 年度から開始した投資信託商品、生命保険商品の窓口販売は、順調な販売実績となりましたので、平成 15 年度は、さらなる販売強化に努めることとした結果、投資信託商品は、上期 24 億円の販売実績となり、47 百万円（前年度は 28 百万円）の手数料収入を、生命保険商品は、上期 19 億円の販売実績となり、31 百万円（前

年度は 31 百万円) の手数料収入を計上しました。

ロ．経費削減のための方策

(イ) 役職員数の削減

役員数については、平成 13 年 3 月末で取締役 14 名・監査役 5 名であったものを、平成 15 年 3 月末では、それぞれ 13 名・4 名の体制とし、平成 17 年 3 月末には、10 名・4 名体制とする計画であります。平成 15 年上期においては、取締役を期中 1 名削減し、12 名・4 名の計 16 名体制といたしております。

また、従業員数については、当初、経営健全化計画策定時における平成 13 年 3 月末見込み人員 1,562 名(実績 1,553 名)を、平成 15 年 3 月末には 1,500 名とし、さらに平成 17 年 3 月末には 1,402 名とする計画であります。上期は新卒採用によって人員が増加するため、平成 15 年 9 月末においては 1,501 名となっておりますが、退職実績が計画を上回るペースで推移しているため、平成 17 年 3 月末に 1,402 名とする計画は、達成可能であると思料いたします。

(ロ) 経費の削減

人件費については、人員削減の前倒し、賞与の抑制等により、計画を遵守した実績で推移する見込みであります。また、厚生年金基金の代行返上に伴う年金制度の見直しにも着手しております。

役員報酬・賞与につきましては、計画比大幅未達を真摯に受け止め、役員賞与の全額返上、役員報酬 3 ヶ月間 20%～30%カットを行いました。

さらに、物件費も計画値を遵守した効率的な取組を行なっております。

ハ．子会社・関連会社の見直し

グループ会社の重複する業務の再編・効率化を検討しておりましたが、東日本銀ファイナンス(株)については、平成 15 年 12 月 22 日に当社解散の決議を行い、今年度中に特別清算することとしております。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ．経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をいたしているところであります。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との ATM 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業財務支援チーム（取組強化のため、平成 15 年 11 月から「企業再生支援室」に組織改定）を設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 21” プラン」を策定し、平成 13 年 4 月から実施しております（4 か年計画）。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

ロ. 営業推進体制の再構築

主として中小事業所開拓を専門に担当するため、営業店においては、都心部の主要店 19 か店に企業開拓専担者を現在 33 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。他方、本部においても、平成 13 年 4 月より、営業推進部内の企業開拓推進チームに、事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。

そのほか、営業店にはお得意先課の地区担当者を 317 名配置し、「行動基準」に従い、月間の行動が既往のお取引先への訪問に片寄らず、新規開拓を行い得る態勢を採っています。また、地区担当者全員が每期、事業所開拓件数の目標を掲げ、一定ロット以上の収益性の高い事業所融資の拡大に取り組んでおります。具体的には、新規事業所の見込み先をカード化し、見込み度に応じ A 先、B 先、C 先に区分し、訪問後は交渉経過について支店長・課長とヒアリングを行い、資金ニーズのある先には取組方針を店内で協議し、取組案の提示、クロージングに向け努力しています。見込み先カードは、交渉の状況に応じて、随時、洗い替えを行っております。

副支店長および課長も、期中に貸出額 1 千万円以上の新規貸出先を 2 先（地方都市、商住地）～4 先（商業地、商工 A）獲得するという成果基準を設定し、推進に当たっております。

ハ. 収益力の強化向上

（イ）信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化により、平成 12 年 10 月から「貸出金利運

用指針表」を定め、「目標水準」として格付に応じた貸出先ごとの貸出金利適用に努めておりますが、他行競合等を踏まえた対応を図るため、平成 14 年 1 月から、「目標水準」のほか、決裁権限上の「許容水準」を設け、画一的ではない総合的な判断の下で柔軟な対応ができる体制を採っております。

(ロ) 住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めております。

「住宅ローン特別金利キャンペーン（公庫モード住宅ローン）」

当行が信用供与しているマンション等の住宅開発案件について、住宅ローンへのシフト率を高めるために、住宅金融公庫の金利に対応できる特別金利にて住宅ローンを推進しております。（平成 13 年 7 月発売、当初予定枠消化により平成 15 年 9 月キャンペーン終了）

「当行担保住宅ローン（保証料なし）」

一定条件をクリアしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンです。（平成 13 年 8 月発売）

「すまい・るパッケージ」

住宅金融公庫との協調ローンで、同時に実行する住宅金融公庫と同レートで取組むことによって、お取引先のニーズにお応えしております。（平成 14 年 7 月発売）

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」

取引ポイント項目での合計点数により、段階的に金利を優遇するものです。（平成 14 年 11 月開始、平成 16 年 3 月までキャンペーン延長）

(ハ) 個人預金の増強

当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております。（平成 16 年 1 月まで取扱期間延長、預入限度額 1,000 万円）

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト 6」をプレゼントする定期預金として、お 1 人さま 1,000 万円限定で、期間 2 年の「ロト 6」付き定期預金を平成 13 年 2 月に発売したほか、期間 1 年の「預金王」（500 万円口および 1,000 万円口）を平成 14 年 5 月に発売しております。

(3) 経営合理化の進捗状況

イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。

経営健全化計画における平成 16 年 3 月末の計画人員 1,471 人に対し、平成 15 年 9 月末の実績は 1,501 人となっており、年度計画を達成できる見込みであります。

ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、店舗の営業体制の効率化を図るため、平成 13 年 4 月から、近接する平井支店・小松川支店について、2 か店兼務の支店長を置いております。なお、店舗数は、経営健全化計画どおりであります。

ハ. 経費

人件費については、人員の削減を図る一方、平成 14 年 4 月には定例給与の引下げ改定を行い、平均給与月額を約 10%削減いたしております。経営健全化計画における人件費の年度計画 116 億円に対しては、平成 15 年上期実績は 59 億円となり、進捗率は 50%をやや超えておりますが、下期の人員減少等により年度計画を達成できる見込みであります。

物件費については、マイナスシーリングの予算に基づき、年度計画 87 億円に対して上期実績は 42 億円と、進捗率は 50%を下回っており、年度計画を達成できる見込みであります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理損失額は、年度の経営健全化計画 60 億円を半期ごとに分け、各々 30 億円を見込んでおりますが、平成 15 年 9 月期は 30 億円の見込みに対して 50 億円の処理となり、20 億円の超過となりました。超過の内訳は、次のとおりであります。

地価下落要因	3
債務者区分劣化	31
改善	4
回収等	10
合計	20 億円

年度では 68 億円程度となり、計画値をやや上回る見通しであります。営業店における不良債権の回収運動、回収専担者による担保不動産の任意売却の推進、企業財務支

援チーム（平成 15 年 11 月から「企業再生支援室」に組織改定）による財務・経営改善サポートによる債務者区分の劣化防止・向上活動等の諸施策を継続実施してまいります。

なお、債権放棄等については、該当ありません。

（５）国内向け貸出の進捗状況

イ.平成 15 年 9 月末の実績等の状況

（イ）国内貸出

国内の貸出金は、期中 86 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,598 億円となりました。年度末残計画は 1 兆 3,724 億円でありますので、平成 15 年下期中の要増加額は 126 億円となります。

（ロ）中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、期中 46 億円増加し期末残高は 8,825 億円となりました。また、実勢ベースでの中小企業向け貸出残高は、年度 12 億円の増加計画に対し、期中 152 億円増加しておりますので、年度計画は、上期の残高維持により達成可能と考えております。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

（ハ）個人向け貸出

平成 15 年上期の個人向け貸出全体では、新規実行分が約定返済を上回ることができず、平成 15 年 9 月期現在では残高 3,528 億円のまま、上期中は増減ゼロにとどまりましたが、住宅ローンを中心とした信用リスクの低い有担個人ローンは 22 億円増、収益性の高い「フリージーローン」は 26 億円増となっており、資産内容の改善が図られつつあります。

ロ.「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

（イ）人員の再配置

事業所開拓が特に見込める都心部の主要店 19 か店については、企業開拓専担者を現在 33 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。期中の実績は、179 件、67 億円であります。

（ロ）本部内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内の企業開拓推進チームに、前述のとおり事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリア

の事業所の開拓に注力しております。期中の実績は、16件、10億円であります。

(八) 新商品の発売

新規開拓の切り込み商品として、無担保事業ローン「ビガー」を平成9年10月に発売いたしました。信用リスク定量化のデータベースの蓄積状況を踏まえ、平成15年2月に商品性を改善し、担保・第三者保証の不要な中小企業向け新型ローン「ニュービガー」(新規取引先対象、最高限度30百万円)および「スーパービガー」(新規・既往取引先対象、最高限度50百万円)として発売いたしました。平成15年9月末現在の残高は合計80億円で、旧「ビガー」と合わせますと残高は89億円であります。

また、新規の事業所向けの商品として「ビジネスローン」を平成13年7月に発売いたしております。(株)クレディアの保証による小口無担保貸出で、証書貸付300万円以内、年利7.0%にて取扱っております。平成15年9月末残高は1億円であります。

(二) 教育・研修

中小企業向け貸出増強策の一環として、保証協会付貸出推進のため、信用保証協会の担当者を講師に招き、近隣店舗と合同(もしくは単独)で保証協会の制度融資の勉強会を随時実施しております。また、お得意先課行員に対する階層別研修も実施し、新規事業所へのアプローチ方法や新規開拓のスキルアップを図っております。

お得意先課行員の研修としては、次のような機会を用意しております。

新任お得意先課行員研修

新任お得意先課行員フォローアップ研修(研修店で先輩行員と同行訪問)

中級お得意先課行員研修(外部講師による事業所開拓の実践研修1泊2日)

新任お得意先課長研修

セールス力アップ研修

本部からの営業店支援としては、営業推進部の担当推進役(4名)が定期的に営業店を臨店し、店内の戦力状況や市場の状況、競合金融機関の動向等を把握した上で、貸出金増強のための助言・指導を行っております。また、営業推進部の企業開拓推進チームが常時各店を臨店し、新任のお得意先課行員や成績不振者、企業開拓専担者と同行訪問し、実地指導に当たっております。

(6) 配当政策の状況および今後の考え方

普通株式の配当については、銀行の公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保の充実にも意を用いつつ、安定的な配当を行うことを従来からの基本方針としております。

平成 15 年度以降の配当政策については、足元の経済環境の厳しさを踏まえ、内部留保の充実による経営体質の強化により配意しつつ、配当性向、優先株式の配当率等を勘案した、より抑制的な取組を行ってまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. I R 活動

当行では適宜、主要なお取引先に対し、経営健全化計画ならびに中期経営計画等について、頭取自身による説明会を開催いたしております。今後も時宜を捉えて積極的な I R に努めてまいります。

ロ. 新商品・サービス

モバイル・バンキングについては、NTT ドコモの i モード携帯電話により、従来残高照会等各種情報サービスを行って来ましたが、i モードユーザーの増加に対応すべく、平成 13 年 7 月から資金移動サービスを追加しております。

郵便貯金とは、従来 ATM 提携による支払業務を行ってまいりましたが、平成 13 年 10 月からは入金業務も開始し、あわせて当行に年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料を一部キャッシュ・バックしており、さらに平成 14 年 5 月からは相互送金サービスを開始いたしております。

また、平成 14 年 1 月から、栃木銀行、茨城銀行、つくば銀行と当行との 4 行間相互の ATM 利用手数料については無料とし、当行お取引先の利便性の向上を図っております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は未残〉 (億円)					
総資産	16,622	16,308	16,593		16,312
貸出金	13,303	13,201	13,358		13,344
有価証券	2,365	2,165	1,944		1,835
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	247	245	217		224
総負債	15,646	15,327	15,709		15,479
預金・NCD	15,202	15,007	15,436		15,175
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	43	33	33		33
資本勘定計	848	818	850		843
資本金	383	383	383		383
資本準備金	346	346	346		346
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	50	36	36		36
剰余金(注)	72	19	35		44
土地再評価差額金	60	49	49		49
その他有価証券評価差額金	64	16	0		16
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	367	340	168		332
資金運用収益	385	364	175		349
資金調達費用	46	34	14		29
役員取引等利益	7	8	2		7
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	22	1	4		5
国債等債券関係損()益	20	0	4		3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	157	133	61		119
業務純益	152	135	59		118
一般貸倒引当金繰入額	5	1	2		0
経費	209	206	106		213
人件費	119	116	59		116
物件費	81	81	42		87
不良債権処理損失額	39	63	50		60
株式等関係損()益	65	193	31		3
株式等償却	30	189	2		0
経常利益	51	136	34		50
特別利益	0	32	0		0
特別損失	7	6	0		0
法人税、住民税及び事業税	25	0	0		1
法人税等調整額	5	40	15		20
税引後当期利益	23	70	17		27
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	8	2			27
配当金総額(中間配当を含む)	7	2	-		7
普通株配当金	5	-	-		5
優先株配当金<公的資金分>	2	2	-		2
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	3円	-	-		3円
配当率(優先株<公的資金分>)	1.10	1.10	-		1.10
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	26.07	-	-		21.98

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.37	2.29	2.17		2.25
貸出金利回(B)	2.68	2.63	2.55		2.56
有価証券利回	1.02	0.73	0.39		0.31
資金調達原価(C)	1.68	1.59	1.56		1.59
預金利回(含むNCD)(D)	0.24	0.17	0.14		0.14
経費率(E)	1.38	1.37	1.37		1.40
人件費率	0.78	0.77	0.76		0.76
物件費率	0.53	0.54	0.55		0.57
総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.69	0.61		0.65
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.06	1.08	1.03		1.01
非金利収入比率	8.05	2.86	4.49		3.87
OHR(経費/業務粗利益)	57.07	60.73	63.19		64.15
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.13	16.02	14.79		14.36
ROA(注)	0.95	0.81	0.74		0.73

(注)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(図表1-1)収益動向及び計画の説明

不良債権処理損失額及び株式等関係損益について

不良債権処理損失額は、上期に予防的引当等を行いました結果、年度60億円の計画に対して上期50億円の実績となりました。図表15において年度見通し68億円としており計画値を8億円超過することとなりますが、業務純益も計画値を超過する見込みでありますので、損益への影響は軽微であると見込んでおります。

株式等関係損益は、株式保有残高の縮減を進めました結果、株式市況の好転を受けて年度3億円の計画に対して上期31億円の実績となりました。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	17,072	17,181		17,182
貸出金	13,674	13,562		13,641
有価証券	1,810	2,383		2,469
特定取引資産	-	-		-
繰延税金資産	237	210		198
総負債	16,263	16,336		16,319
預金・NCD	15,918	16,004		16,004
債券	-	-		-
特定取引負債	-	-		-
繰延税金負債	1	1		1
再評価に係る繰延税金負債	33	33		33
少数株主持分	6	6		6
資本勘定計	802	838		856
資本金	383	383		383
資本剰余金	346	346		346
利益剰余金	44	63		81
土地再評価差額金	49	49		49
その他有価証券評価差額金	16	0		0
為替換算調整勘定	-	-		-
自己株式	3	4		4

(収益) (億円)				
経常収益	433	247		465
資金運用収益	365	175		360
役務取引等収益	40	19		39
特定取引収益	-	-		-
その他業務収益	22	15		27
その他経常収益	4	35		37
経常費用	570	209		388
資金調達費用	34	15		29
役務取引等費用	19	11		22
特定取引費用	-	-		-
その他業務費用	14	8		16
営業経費	231	117		234
その他経常費用	271	56		86
貸出金償却	1	0		0
貸倒引当金繰入額	53	49		68
一般貸倒引当金純繰入額	7	0		2
個別貸倒引当金純繰入額	46	49		66
経常利益	137	37		76
特別利益	32	0		0
特別損失	6	0		3
税金等調整前当期純利益	111	37		73
法人税、住民税及び事業税	0	0		6
法人税等調整額	39	15		26
少数株主利益	0	0		0
当期純利益	73	21		39

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	383	383	383		383
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本準備金	346	346	346		346
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	50	36	36		36
任意積立金	23	15	15		15
次期繰越利益	41	2	20		22
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	64	16	0		16
自己株式	-	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	780	766	801		786
(うち税効果相当額)	(247)	(245)	(217)		(224)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	46	37	37		37
一般貸倒引当金	68	69	68		70
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	114	107	106		107
期限付劣後債務・優先株	30	30	30		30
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	30	30	30		30
Tier 計	144	137	136		137
(うち自己資本への算入額)	(144)	(137)	(136)		(137)
Tier	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	924	902	936		922

(億円)

リスクアセット	10,908	11,095	11,010		11,135
オンバランス項目	10,830	11,033	10,959		11,074
オフバランス項目	78	61	50		61
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.47	8.13	8.50		8.27
Tier 比率	7.15	6.90	7.27		7.05

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	383	383	383		383
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本剰余金	346	346	346		346
利益剰余金	106	42	63		61
連結子会社の少数株主持分	6	6	6		6
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	63	16	0		16
自己株式	3	3	4		3
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	774	757	794		777
(うち税効果相当額)	(241)	(237)	(210)	()	(215)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	46	37	37		37
一般貸倒引当金	68	69	68		70
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	114	107	106		107
期限付劣後債務・優先株	30	30	30		30
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	30	30	30		30
Tier 計	144	137	136		137
(うち自己資本への算入額)	(144)	(137)	(136)		(137)
Tier	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	918	893	929		914

(億円)

リスクアセット	10,915	11,111	11,018		11,151
オンバランス項目	10,837	11,049	10,967		11,090
オフバランス項目	78	61	50		61
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.41	8.03	8.43		8.19
Tier 比率	7.09	6.81	7.20		6.96

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	17	17	16		16
うち取締役(()内は非常勤) (人)	13(0)	13(0)	12(0)		12(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,507	1,500	1,501		1,471

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除きます。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	75	75	75		75
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除きます。

(注2)出張所、駐在員事務所を除きます。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	11,914	11,688	5,904		11,652
うち給与・報酬 (百万円)	9,323	9,308	3,952		8,735
平均給与月額 (千円)	430	390	386		390

(注)平均年齢39.10歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	244	236	107		228
うち役員報酬 (百万円)	244	236	107		228
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	15	15		15
平均役員退職慰労金 (百万円)	11	19	28		28

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含みます。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,189	8,111	4,273		8,709
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,487	1,498	939		2,209
除く機械化関連費用 (百万円)	6,702	6,613	3,333		6,500

(注)リース等を含む実質ベースで記載しています。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	20,103	19,799	10,177		20,361
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表6)リストラの推移及び計画の説明

		15/9月末 実績	16/3月末 計画	計画比 達成率
従業員数	(人)	1,501	1,471	30
採用72名、期中退職71名となっております。上期の退職実績を勘案しますと計画値は達成できる見込みです。				
人件費	(百万円)	5,904	11,652	50.7%
上期と下期の人員差により上期増加しておりますが、下期の人員減少により計画値は達成できる見込みです。				
その他物件費	(百万円)	3,333	6,500	51.3%
下期、保守管理費、建物賃借料、広告宣伝費、業務委託費等の減少を見込み計画値は達成できる見込みです。				

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	15/ 9月	54.0	53.6	41.9	1.5	0.9	0.6	0.6	連結
東日本ビジネスサービス(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金 整理業務等	15/ 9月	1.0			0.2	0.1	0.1	0.1	連結
東日本リースサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、 担保不動産評価業 務等	15/ 9月	1.2			0.3	0.1	0.1	0.1	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	小澤 治彦	信用保証業務等	15/ 9月	16.6			20.7	0.0	0.2	0.2	連結
東日本銀ファイナンス(株)	H 2/ 7月	内海 信廣	売掛債権の買取な らびに金銭の貸付 業務等	15/ 9月	0.1	8.6	8.6	8.4	0.9	9.4	9.4	連結
東日本銀サービスカード(株)	H 8/ 7月	鈴木 強	クレジットカード 業務等	15/ 9月	19.0	14.0	14.0	1.4	0.0	0.0	0.0	連結

(注1)15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3) 東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めるため管理体制を強化します。
(注3) 東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて債務保証損失引当金を計上したため債務超過となっております。今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。
(注3) 東日本銀ファイナンス(株)	平成15年12月22日に当社解散の決議を行い、今年度中に特別清算することとしております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,684	13,598		13,724
中小企業向け貸出(注)	8,779	8,825		8,741
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,528	3,528		3,607
その他	1,376	1,245		1,376
海外貸出	13	12		13
合計	13,697	13,611		13,737

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	36		90
中小企業向け貸出	152		12

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	15/9月期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (1)
不良債権処理	()		()
貸出金償却(注1)	2 (2)		()
部分直接償却実施額(注2)	()		()
CCPC(注3)	()		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()		()
上記以外への不良債権売却額	53 (44)		()
その他の処理額(注5)	66 (60)		()
債権流動化(注6)	()		()
私募債等(注7)	()		()
子会社等(注8)	()		()
計	122 (106)		50 (50)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

リスクの種類	リスク管理態勢	当期における改善等の状況
共通	<p>[規定・基本方針] リスク管理の基本方針（共通編）/リスク管理規程（共通編）</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] ALM 委員会、ORM 委員会での協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理の基本方針（共通編）の制定 ● リスク管理規程（共通編）の制定（監査部の包括的関与を明定） ● ORM（オペレーショナルリスク・マネジメント）委員会の設立
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/融資規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室</p> <p>[リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入 ● 信用リスク管理の基本方針の制定
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にかかるリスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始 ● 市場関連リスク管理の基本方針の制定
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定 ● 流動性リスク管理の基本方針の制定
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例見直し ● 信用リスク管理の基本方針の制定
オペレーショナル リスク (EDP リスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針/セキュリティポリシー、システムリスク管理規程、預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部</p> <p>[リスク管理手法]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 預り証回収基準の変更 ● 支店長事務チェックポイント集の制定 ● 印鑑照合システムの導入 ● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定 ● 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針の制定

	行規に準拠した事務処理	<ul style="list-style-type: none"> ● ORM 委員会の設立 ● セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理規程の制定
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部お客さま相談室</p> <p>[リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス検定試験制度の導入 ● ハンドブック改訂版の各店配布 ● 研修用ビデオの貸出開始 ● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備 ● コンプライアンスマニュアルの改定
レピュテーション リスク	<p>[規定・基本方針] 風評リスク管理規程、お客さま相談室職務権限規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室、営業推進部、証券・国際部、総務部コンプライアンス室</p> <p>[リスク管理手法] 風評リスクに繋がる情報の収集・分析の管理と対応策の明定、適時情報開示、対外窓口の一元管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「苦情処理規程」の策定 ● 「風評リスク管理規程」の制定

(アンダーラインは、当年度における改善等の対応状況)

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	340	371	302	320
危険債権	217	224	210	212
要管理債権	540	450	425	418
小計	1,098	1,045	938	951
正常債権	12,705	12,785	12,765	12,759
合計	13,803	13,831	13,703	13,713

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	86	99	88	99
個別貸倒引当金	262	278	269	273
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	348	377	357	372
債権売却損失引当金	1	1	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	349	378	357	372
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	349	378	357	372

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	191	197	148	153
延滞債権額(B)	363	376	362	373
3か月以上延滞債権額(C)	11	11	15	15
貸出条件緩和債権額(D)	529	438	410	402
金利減免債権	12	12	2	2
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	98	-	8	-
元本返済猶予債権	418	425	398	398
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,096	1,022	936	945
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	8.0	7.4	6.8	6.9

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	63	50		68
個別貸倒引当金繰入額	45	49		66
貸出金償却等(C)	17	1		2
貸出金償却	0	0		0
CCPC向け債権売却損	1	0		0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	16	0		1
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	1	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	2		2
合計(A) + (B)	62	52		70

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	104	47		88
グロス直接償却等(C) + (D)	122	48		90

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	68	50		68
個別貸倒引当金繰入額	46	49		66
貸出金償却等(C)	20	1		2
貸出金償却	1	0		0
CCPC向け債権売却損	1	0		0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	17	1		2
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	1	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	7	0		0
合計(A) + (B)	75	50		68

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	107	50		91
グロス直接償却等(C) + (D)	128	51		93

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	895	4	0	4
	債券	895	4	0	4
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	6	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	6	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,487	0	48	48
	債券	1,174	39	1	40
	株式	257	39	46	7
	その他	55	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	133	118	15	-	15
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 11/3月>)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	895	4	0	4
	債券	895	4	0	4
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,487	0	48	48
	債券	1,174	39	1	40
	株式	257	39	46	7
	その他	55	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	136	121	15	-	15
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 11/3月>)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。